



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 西島製作所
コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 太田尾 光一

TEL 072-695-0551
平成28年6月7日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,479	△13.0	373	△6.8	△1,663	—	△2,422	—
27年3月期	46,501	1.1	400	—	793	—	405	△8.3

(注) 包括利益 28年3月期 △2,990百万円 (—%) 27年3月期 2,325百万円 (51.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 △88.13	円 銭 —	% △7.1	% △2.4	% 0.9
27年3月期	14.61	14.55	1.2	1.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △1,076百万円 27年3月期 △212百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 66,198	百万円 32,794	% 48.7	円 銭 1,179.57
27年3月期	71,987	36,532	50.0	1,308.22

(参考) 自己資本 28年3月期 32,211百万円 27年3月期 35,959百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 5,000	百万円 △415	百万円 △1,624	百万円 7,175
27年3月期	△1,194	△345	2,120	4,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	9.00	—	9.00	18.00	500	123.2	1.4
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	495	—	1.4
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		32.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△10.0	△500	—	△700	—	△500	—	△18.30
通期	45,000	11.2	2,000	435.9	1,700	—	1,500	—	54.92

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P. 6「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	29,889,079 株	27年3月期	29,889,079 株
28年3月期	2,581,068 株	27年3月期	2,401,805 株
28年3月期	27,479,485 株	27年3月期	27,738,197 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,329	△14.6	△1,077	—	△1,385	—	△2,882	—
27年3月期	36,672	3.2	△923	—	755	—	608	205.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△104.90	—
27年3月期	21.93	21.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
28年3月期	57,057	27,375	—	—	47.8	—	998.80
27年3月期	63,074	31,039	—	—	49.0	—	1,125.24

(参考) 自己資本 28年3月期 27,275百万円 27年3月期 30,929百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(追加情報)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、上半期までは、底堅い個人消費に支えられ比較的堅調に推移していた米国経済や、ユーロ安に支えられた欧州での穏やかな景気回復の動きに支えられ、比較的堅調に推移していました。しかし、8月以降、米国における金融政策の動向や、世界経済を牽引してきた中国や新興国における成長率の鈍化、原油価格の下落傾向等による世界経済への懸念により、世界的な株価の乱高下が発生し、また、欧州等において発生した大規模テロやシリア難民問題など地政学的リスクもあり、世界経済全体としては、一段と混迷が深まり、先行き不透明な中で推移しました。

わが国の経済においては、世界経済の不安定感が増す中で、日経平均株価が、20,000円台から乱高下を繰り返しながら下落したこと、対米ドル円レートについても120円台から110円台まで円高方向に推移したこと、原油価格の下落による設備投資の抑制、中国や新興国の景気減速の影響により、輸出の伸びが力強さに欠けたものとなったことに加え、マイナス金利も発生し、全体として、先行き不透明な中で推移しました。

当ポンプ業界におきましては、依然として海外向けの水資源を中心としたインフラ整備や、エネルギー関連需要に底堅い動きがありますが、中国や新興国での景気減速傾向が一段と鮮明になってきたことや、原油価格下落に伴う中東諸国をはじめとする産油国の設備投資抑制への動き等により、受注競争は厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、高効率ポンプの開発・製造・販売に注力すると共に大型プラント向け高効率ポンプのノウハウを汎用ポンプに採用したエコポンプの販売促進などを、国内・海外において継続して展開いたしました。この結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は51,304百万円（前連結会計年度42,878百万円比120%）となりました。

これを需要先別に見ますと、官公需は16,013百万円（前連結会計年度12,001百万円比133%）、民需は8,396百万円（前連結会計年度6,943百万円比121%）、外需は26,895百万円（前連結会計年度23,933百万円比112%）となりました。

当連結会計年度の売上高は40,479百万円（前連結会計年度46,501百万円比87%）を計上し、当連結会計年度末の受注残高としては49,407百万円（前連結会計年度38,582百万円比128%）を来期以降に繰り越すことになりました。売上高の減少は、前連結会計年度に実施したシステム構築のための受注量調整の影響によるものでありますが、当連結会計年度は通常の体制に戻しております。

(当連結会計年度) 平成27年度 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官公需	16,013	31.2	9,980	24.7	12,707	25.7
民需	8,396	16.4	7,078	17.5	5,598	11.3
外需	26,895	52.4	23,419	57.8	31,101	63.0
計	51,304	100.0	40,479	100.0	49,407	100.0

(前連結会計年度) 平成26年度 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官公需	12,001	28.0	12,957	27.9	6,675	17.3
民需	6,943	16.2	6,146	13.2	4,281	11.1
外需	23,933	55.8	27,397	58.9	27,625	71.6
計	42,878	100.0	46,501	100.0	38,582	100.0

当連結会計年度の営業利益は、売上高が減少したものの売上総利益率が改善し、373百万円（前連結会計年度は営業利益400百万円）となりました。

経常損失は、営業外収益として投資有価証券償還益300百万円などの計上はありましたが、営業外費用として為替差損1,395百万円が発生したこと及び持分法適用関連会社の投資損失1,076百万円が発生したことなどにより1,663百万円（前連結会計年度は経常利益793百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、特別利益として退職給付信託返還益467百万円などの発生はありましたが、特別損失として和解関連費用337百万円が発生したことに加え、繰延税金資産の取崩などにより2,422百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益405百万円）となりました。

② 来期の見通し及び中期経営計画

世界人口が73億人を突破し、水・食糧・エネルギーの確保及びその効率的な利用は、引き続き、地球規模での大きな課題となっています。これに伴う海外水市場の拡大、安定した電力供給のための新規火力発電所の建設が見込まれます。また、国内市場においても、老朽化したインフラの更新に伴うサービス事業の拡大、自然災害に強いインフラ整備のための公共事業の実施などにより、事業環境は安定的に推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは高効率ポンプの提供を通して社会の発展に貢献する省エネルギー・エネルギーソリューション企業を目指します。平成26年度には「省エネ大賞 経済産業大臣賞（ビジネスモデル分野）」を受賞するなど、世界一省エネにこだわるメーカーとして、引き続き研究・開発に取り組んでいます。

また、近年世界中で異常気象や自然災害が頻発していますが、どのような状況にも対応できる安心・安全を高めるインフラ向けのポンプの提供を続けてまいります。

平成26年度を初年度とした3カ年中期経営計画の達成状況は、以下のとおりとなっています。水・エネルギー市場における事業機会に焦点を当てた拡大をさらに進めると同時に、業務プロセスの抜本的な見直しに取り組み、企業体質の強化を目指しました。中期経営計画の最終年度にあたる平成28年度の見通しについては、世界経済の先行き不透明感を反映し下記のとおり修正しました。

3カ年経営目標

(注) 国際会計基準 (I F R S) は考慮しておりません。

区 分	平成26年度 (第134期)		平成27年度 (第135期)		平成28年度 (第136期)	
	計画(百万円)	実績(百万円)	計画(百万円)	実績(百万円)	計画	修正計画
受 注 高	49,500	42,878	50,000	51,304	60,000	50,000
売 上 高	46,000	46,501	43,000	40,479	50,000	45,000
営 業 利 益	500	400	1,000	373	2,500	2,000
経 常 利 益	700	793	1,400	△1,663	2,700	1,700
当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	500	405	1,000	△2,422	1,900	1,500

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,788百万円減少し66,198百万円となりました。これは主に、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比3,612百万円減少）及び株価下落に伴う投資有価証券の減少（前連結会計年度末比2,741百万円減少）などによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,051百万円減少し33,403百万円となりました。これは主に、受注高の増加による前受金の増加(前連結会計年度末比1,390百万円増加)があったものの、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比1,846百万円減少）などが発生したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,737百万円減少し32,794百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,867百万円増加し、7,175百万円となりました。なお、連結貸借対照表における「現金及び預金」には3ヶ月超の定期預金68百万円を含んでいます。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は5,000百万円(前連結会計年度は1,194百万円の減少)となりました。これは、たな卸資産の増加504百万円(前連結会計年度は1,122百万円の増加)及び仕入債務の減少1,735百万円(前連結会計年度は1,918百万円の減少)などの資金の減少があったものの、売上債権の減少3,471百万円(前連結会計年度は726百万円の減少)などの資金の増加があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は415百万円(前連結会計年度は345百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,109百万円(前連結会計年度は832百万円の支出)などの資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,624百万円(前連結会計年度は2,120百万円の増加)となりました。これは、長期借入れによる収入2,008百万円(前連結会計年度は4,095百万円の収入)などの資金の増加があったものの、短期借入金の減少999百万円(前連結会計年度は1,462百万円の増加)及び長期借入金の返済による支出1,729百万円(前連結会計年度は2,148百万円の支出)などの資金の減少があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	49.9	50.0	48.7
時価ベースの自己資本比率(%)	52.5	33.8	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	28.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当方針は株主各位への安定的配当を継続することを基本とし、新たな成長のための投資に利益配分を振り向けることを考慮して、配当性向は30%を目安としています。

内部留保資金につきましては、新たな成長を目指して、今後の高度化するポンプ及び関連機器、関連ソフトウェアに対処するための技術開発や新製品開発及び既設ポンプ機・プラントのメンテナンス活動並びに生産の合理化のための生産設備、地球環境保全のための環境事業展開等の業容の拡大に有効に投資してまいりたいと考えています。

当期の配当としましては、中間配当として1株当たり普通配当9円を実施しました。

期末配当につきましては、株主への利益還元を重視して普通配当を9円とし、年間では1株当たり配当18円を計画しています。

また、来期の配当としましては、年間1株当たり普通配当18円を計画しています。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、株式会社肥前風力エネルギー開発(関連会社)の株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大正8年創立以来「金銭の赤字は出しても信用の赤字は出さぬ」の社是のもと、人と自然との関わりを大切に、ポンプを含む環境共生事業を通して広く社会に貢献し、責任ある企業として高品質の製品づくりに取り組んでいます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成29年3月期に受注高500億円、売上高450億円、営業利益20億円を目指しています。なお、この目標指標には国際会計基準(IFRS)は考慮していません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中期経営計画における3カ年経営目標の達成に向けて、以下の経営施策を中心に取り組んでまいります。

(プロセス・イノベーションの推進)

平成25年度より、西島イノベーション・システムが本格稼働したことにより、営業活動からサービス活動までが一気通貫で管理可能な業務プロセスとなりました。今後システムをより効率的に運用するため、製品の標準化を徹底するとともに、システムの増強及び適切な運用の見直しを進めてまいります。

(高効率ポンプによる省エネ活動の推進)

世界中で不足するエネルギー問題に対処するために、電力を大量に消費するポンプにおける省エネ活動を提唱することにより、高効率ポンプの拡販を図ってまいります。

また、国内で高い評価を頂いているエコポンプの海外需要に応えるため、インドネシアを皮切りにアジア諸国での提案活動を本格的に実施することで、電力不足に悩む新興国でのエコポンプ需要拡大に努めてまいります。

(新技術・新製品の開発)

近年頻発しているゲリラ豪雨などに対応できる、「ポンプ本体による渦の抑制技術(二重ラップカンと渦対策リング)」を開発するなど、時代の流れやお客様のニーズに応じて、常に新しい製品の開発を行っています。

(サービス事業の拡大)

当社グループの高効率ポンプを活用した省エネ技術によるソリューション提供を通じて内外の事業拡大を図ってまいります。

また、リ・エンジニアリング&デザインアップ(REDU®)として、定期的な修理・更新の受注にとどまらず、ポンプの性能改善や長寿命化、運用費の抑制につながる高付加価値の独自サービスをグローバルに展開してまいります。国内においては、省エネニーズや、老朽化したインフラの更新需要を積極的に取り込んでまいります。

(品質管理の徹底)

当社グループは設計から調達、製造、据付試運転まで、全工程を通じて一貫した品質保証体制を確立しています。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社グループはグローバル化を推進する企業グループとして、海外を含む各種法令の遵守と、経営の透明性と客観性を担保するため、コーポレート・ガバナンス強化とコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

また、「「日本再興戦略」改訂2014」に基づくコーポレートガバナンスコードの諸原則を踏まえたコーポレートガバナンスの強化についても取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバルに業務展開しておりますが、海外子会社はいずれも非上場会社であり、また海外での資金調達についても当面実施する予定のないことから、当面は日本基準を採用することとしていますが、I F R S (国際財務報告基準)の適用動向、ステークホルダーの動向を参考にしながら、I F R S (国際財務報告基準)の検討をすすめています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,439	7,243
受取手形及び売掛金	26,616	23,003
商品及び製品	248	266
仕掛品	6,655	6,996
原材料及び貯蔵品	1,934	2,024
前渡金	812	243
繰延税金資産	905	512
その他	1,376	1,597
貸倒引当金	△84	△355
流動資産合計	42,904	41,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,612	9,947
減価償却累計額	△5,476	△5,709
建物及び構築物(純額)	4,136	4,237
機械装置及び運搬具	11,181	10,326
減価償却累計額	△7,990	△7,710
機械装置及び運搬具(純額)	3,191	2,615
工具、器具及び備品	2,160	2,343
減価償却累計額	△1,842	△1,997
工具、器具及び備品(純額)	318	345
土地	2,561	2,510
リース資産	707	643
減価償却累計額	△395	△333
リース資産(純額)	311	309
建設仮勘定	93	69
有形固定資産合計	10,611	10,088
無形固定資産		
投資その他の資産	2,295	2,114
投資有価証券	14,323	11,582
長期貸付金	407	344
退職給付に係る資産	1,102	173
繰延税金資産	47	51
その他	516	675
貸倒引当金	△223	△365
投資その他の資産合計	16,175	12,462
固定資産合計	29,082	24,665
資産合計	71,987	66,198

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,110	8,264
短期借入金	8,356	6,585
未払法人税等	111	195
前受金	1,812	3,202
賞与引当金	683	742
製品保証引当金	636	654
工事損失引当金	436	313
その他	2,994	2,169
流動負債合計	25,140	22,128
固定負債		
長期借入金	8,782	9,724
繰延税金負債	720	701
役員退職慰労引当金	12	14
退職給付に係る負債	249	300
その他	549	534
固定負債合計	10,314	11,275
負債合計	35,454	33,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,828	7,800
利益剰余金	24,650	21,733
自己株式	△1,499	△1,671
株主資本合計	32,573	29,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	800
繰延ヘッジ損益	△456	241
為替換算調整勘定	1,503	1,523
退職給付に係る調整累計額	725	190
その他の包括利益累計額合計	3,386	2,755
新株予約権	109	99
非支配株主持分	463	483
純資産合計	36,532	32,794
負債純資産合計	71,987	66,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	46,501	40,479
売上原価	37,339	31,287
売上総利益	9,162	9,191
販売費及び一般管理費	8,761	8,818
営業利益	400	373
営業外収益		
受取利息	46	28
受取配当金	194	184
投資有価証券償還益	—	300
為替差益	391	—
受取賃貸料	126	137
その他	189	153
営業外収益合計	947	804
営業外費用		
支払利息	148	176
持分法による投資損失	212	1,076
為替差損	—	1,395
その他	192	193
営業外費用合計	554	2,841
経常利益又は経常損失(△)	793	△1,663
特別利益		
投資有価証券売却益	45	9
関係会社株式売却益	—	201
退職給付信託返還益	—	467
特別利益合計	45	678
特別損失		
投資有価証券売却損	—	86
投資有価証券評価損	4	6
減損損失	158	—
和解関連費用	—	337
特別損失合計	163	430
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	676	△1,415
法人税、住民税及び事業税	119	243
法人税等調整額	55	732
法人税等合計	174	976
当期純利益又は当期純損失(△)	501	△2,392
非支配株主に帰属する当期純利益	95	29
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	405	△2,422

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	501	△2,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	540	△813
繰延ヘッジ損益	△207	698
為替換算調整勘定	698	52
退職給付に係る調整額	579	△534
持分法適用会社に対する持分相当額	212	△1
その他の包括利益合計	1,824	△598
包括利益	2,325	△2,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,189	△3,052
非支配株主に係る包括利益	136	61

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,822	23,888	△962	32,342
会計方針の変更による累積的影響額			856		856
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,592	7,822	24,745	△962	33,198
当期変動額					
剰余金の配当			△500		△500
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			405		405
自己株式の取得				△544	△544
自己株式の処分		5		7	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	△94	△536	△625
当期末残高	1,592	7,828	24,650	△1,499	32,573

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,072	△249	632	145	1,602	101	477	34,524
会計方針の変更による累積的影響額								856
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,072	△249	632	145	1,602	101	477	35,380
当期変動額								
剰余金の配当								△500
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								405
自己株式の取得								△544
自己株式の処分								13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	541	△207	870	579	1,783	8	△14	1,777
当期変動額合計	541	△207	870	579	1,783	8	△14	1,152
当期末残高	1,614	△456	1,503	725	3,386	109	463	36,532

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,828	24,650	△1,499	32,573
当期変動額					
剰余金の配当			△495		△495
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,422		△2,422
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分		10		19	30
連結子会社株式の売却による持分の増減		△38			△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△27	△2,917	△172	△3,117
当期末残高	1,592	7,800	21,733	△1,671	29,455

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,614	△456	1,503	725	3,386	109	463	36,532
当期変動額								
剰余金の配当								△495
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△2,422
自己株式の取得								△191
自己株式の処分								30
連結子会社株式の売却による持分の増減								△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△813	698	20	△534	△630	△10	20	△620
当期変動額合計	△813	698	20	△534	△630	△10	20	△3,737
当期末残高	800	241	1,523	190	2,755	99	483	32,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	676	△1,415
減価償却費	1,636	1,442
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△161	415
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△84	17
工事損失引当金の増減額(△は減少)	85	△122
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△126	672
受取利息及び受取配当金	△240	△213
支払利息	148	176
持分法による投資損益(△は益)	212	1,076
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△300
投資有価証券売却損益(△は益)	△45	76
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△201
有形固定資産除売却損益(△は益)	24	△30
減損損失	158	—
退職給付信託返還益	—	△467
売上債権の増減額(△は増加)	726	3,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,122	△504
前渡金の増減額(△は増加)	△353	558
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,918	△1,735
前受金の増減額(△は減少)	△198	1,421
未払金の増減額(△は減少)	△254	561
その他	△171	△105
小計	△1,009	4,793
利息及び配当金の受取額	240	436
利息の支払額	△148	△175
法人税等の支払額	△277	△155
法人税等の還付額	—	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,194	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△177	△18
定期預金の払戻による収入	572	69
有形固定資産の取得による支出	△832	△1,109
有形固定資産の売却による収入	48	144
投資有価証券の取得による支出	△13	△1,000
投資有価証券の売却による収入	231	1,449
無形固定資産の取得による支出	△388	△281
貸付けによる支出	△41	△0
貸付金の回収による収入	113	248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	95
子会社株式の取得による支出	△179	—
その他	322	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345	△415

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,462	△999
長期借入れによる収入	4,095	2,008
長期借入金の返済による支出	△2,148	△1,729
自己株式の取得による支出	△544	△191
非支配株主への配当金の支払額	△60	△54
配当金の支払額	△500	△497
その他	△184	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,120	△1,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	△92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	708	2,867
現金及び現金同等物の期首残高	3,598	4,307
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,307	7,175

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結累計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結累計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

この結果、当連結累計年度の営業利益は0百万円減少、経常損失は0百万円増加し、税金等調整前当期純損失は39百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が38百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失額に与える影響はそれぞれ軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中東		その他	合計
			サウジアラビア		
19,104	11,124	11,115	4,808	5,156	46,501

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
7,627	1,888	682	413	10,611

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中東		その他	合計
			サウジアラビア		
17,059	11,307	8,225	2,536	3,887	40,479

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
7,634	1,596	713	144	10,088

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	全社
減損損失	158

(注) 「全社」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	全社
減損損失	—

(注) 「全社」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	21
当期末残高	75

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	25
当期末残高	50

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,308.22円	1,179.57円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	14.61円	△88.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.55円	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	405	△2,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	405	△2,422
期中平均株式数(株)	27,738,197	27,479,485
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	111,155	112,960
(うち新株予約権(株))	(111,155)	(112,960)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産負債の純額が5百万円増加、法人税等調整額が49百万円増加、その他有価証券評価差額金が24百万円増加、固定資産圧縮積立金が8百万円増加、繰延ヘッジ損益が7百万円増加、退職給付に係る調整累計額が4百万円増加しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458	4,608
受取手形	1,303	1,325
売掛金	23,048	18,408
商品及び製品	128	140
仕掛品	5,679	5,856
原材料及び貯蔵品	1,149	1,220
前渡金	563	223
前払費用	188	152
繰延税金資産	874	471
短期貸付金	920	604
その他	802	1,141
貸倒引当金	△29	△231
流動資産合計	37,087	33,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,519	2,813
構築物	225	203
機械及び装置	1,963	1,708
車両運搬具	8	16
工具、器具及び備品	157	187
土地	2,203	2,178
リース資産	236	248
建設仮勘定	82	69
有形固定資産合計	7,397	7,426
無形固定資産		
ソフトウェア	2,093	1,948
その他	28	26
無形固定資産合計	2,121	1,974
投資その他の資産		
投資有価証券	8,626	7,196
関係会社株式・出資金	3,490	2,515
長期貸付金	4,125	4,128
前払年金費用	31	—
その他	484	531
貸倒引当金	△290	△635
投資その他の資産合計	16,467	13,736
固定資産合計	25,986	23,137
資産合計	63,074	57,057

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,172	638
買掛金	8,823	6,826
短期借入金	7,425	5,841
リース債務	112	103
未払金	305	870
未払費用	457	381
前受金	1,379	2,701
預り金	40	39
前受収益	8	8
賞与引当金	640	696
製品保証引当金	631	645
工事損失引当金	436	300
その他	1,513	56
流動負債合計	22,944	19,109
固定負債		
長期借入金	8,407	9,497
リース債務	136	163
繰延税金負債	287	486
退職給付引当金	—	169
その他	259	256
固定負債合計	9,090	10,572
負債合計	32,034	29,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
その他資本剰余金	3,217	3,228
資本剰余金合計	7,828	7,839
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	389	396
配当平均積立金	1,400	1,400
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	8,193	4,808
利益剰余金合計	21,851	18,473
自己株式	△1,499	△1,671
株主資本合計	29,773	26,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,613	799
繰延ヘッジ損益	△456	241
評価・換算差額等合計	1,156	1,041
新株予約権	109	99
純資産合計	31,039	27,375
負債純資産合計	63,074	57,057

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,672	31,329
売上原価	31,544	26,192
売上総利益	5,127	5,137
販売費及び一般管理費	6,051	6,214
営業損失(△)	△923	△1,077
営業外収益		
受取利息	232	175
受取配当金	1,121	696
投資有価証券償還益	—	300
為替差益	266	—
受取賃貸料	141	145
その他	108	158
営業外収益合計	1,869	1,475
営業外費用		
支払利息	97	104
貸倒引当金繰入額	—	291
為替差損	—	1,329
その他	92	56
営業外費用合計	190	1,782
経常利益又は経常損失(△)	755	△1,385
特別利益		
投資有価証券売却益	45	9
関係会社株式売却益	—	134
退職給付信託返還益	—	467
特別利益合計	45	612
特別損失		
投資有価証券売却損	—	86
関係会社株式売却損	—	5
投資有価証券評価損	4	—
関係会社株式評価損	—	874
減損損失	158	—
和解関連費用	—	337
特別損失合計	163	1,303
税引前当期純利益	638	△2,076
法人税、住民税及び事業税	31	85
法人税等調整額	△1	720
法人税等合計	29	806
当期純利益	608	△2,882

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,592	4,610	3,212	7,822	398	370	1,400	11,470	7,247	20,886
会計方針の変更による累積的影響額									856	856
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,592	4,610	3,212	7,822	398	370	1,400	11,470	8,104	21,742
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—
税率変更による積立金の調整額						19			△19	—
剰余金の配当									△500	△500
当期純利益又は当期純損失(△)									608	608
自己株式の取得										
自己株式の処分			5	5						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	5	5	—	18	—	—	89	108
当期末残高	1,592	4,610	3,217	7,828	398	389	1,400	11,470	8,193	21,851

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△962	29,339	1,072	△249	823	101	30,264
会計方針の変更による累積的影響額		856					856
会計方針の変更を反映した当期首残高	△962	30,196	1,072	△249	823	101	31,121
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
税率変更による積立金の調整額		—					—
剰余金の配当		△500					△500
当期純利益又は当期純損失(△)		608					608
自己株式の取得	△544	△544					△544
自己株式の処分	7	13					13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			540	△207	333	8	341
当期変動額合計	△536	△422	540	△207	333	8	△81
当期末残高	△1,499	29,773	1,613	△456	1,156	109	31,039

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,592	4,610	3,217	7,828	398	389	1,400	11,470	8,193	21,851
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—
税率変更による積立金の調整額						8			△8	—
剰余金の配当									△495	△495
当期純利益又は当期純損失(△)									△2,882	△2,882
自己株式の取得										
自己株式の処分			10	10						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	10	10	—	7	—	—	△3,385	△3,377
当期末残高	1,592	4,610	3,228	7,839	398	396	1,400	11,470	4,808	18,473

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,499	29,773	1,613	△456	1,156	109	31,039
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
税率変更による積立金の調整額		—					—
剰余金の配当		△495					△495
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,882					△2,882
自己株式の取得	△191	△191					△191
自己株式の処分	19	30					30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△813	698	△115	△10	△125
当期変動額合計	△172	△3,539	△813	698	△115	△10	△3,664
当期末残高	△1,671	26,234	799	241	1,041	99	27,375

7. その他

(1) 役員の変動

1. 取締役(監査等委員であるものを除く)の変動(平成28年6月29日付予定)
退任予定取締役 吉田 欽一 当社顧問に就任

2. 監査等委員である取締役の変動(平成28年6月29日付予定)
新任社外取締役 秋山 洋

(2) その他

需要先別の受注及び販売状況

	需要先別	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	12,001	28.0	16,013	31.2	4,011	33.4
	民需	6,943	16.2	8,396	16.4	1,452	20.9
	外需	23,933	55.8	26,895	52.4	2,962	12.4
	計	42,878	100.0	51,304	100.0	8,425	19.7
売上高	官公需	12,957	27.9	9,980	24.7	△2,977	△23.0
	民需	6,146	13.2	7,078	17.5	931	15.2
	外需	27,397	58.9	23,419	57.8	△3,977	△14.5
	計	46,501	100.0	40,479	100.0	△6,022	△13.0
受注 残高	官公需	6,675	17.3	12,707	25.7	6,032	90.4
	民需	4,281	11.1	5,598	11.3	1,317	30.8
	外需	27,625	71.6	31,101	63.0	3,475	12.6
	計	38,582	100.0	49,407	100.0	10,825	28.1

以上